



議会だより

わどまり



第158号

Contents

年頭のあいさつ	2P
こんなことが決まりました Pickup 人事案件	3P
7名の議員が町政を問う	5P
補正予算	11P
学校、所管施設訪問・編集後記...	12P



左の三次元コードをスマートフォンなどで読み取ると、町議会のホームページにリンクします。

令和五年 年頭のあいさつ



議会議長

永野 利則

あけましておめでとうございます。

町民の皆様におかれましては、輝かしい新春を健やかにお迎えになられたことと、心よりお慶び申し上げます。

年頭にあたり、和泊町議会を代表いたしまして、謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

日頃から、町議会への深い御理解と、議会活動に対する温かい御支援と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年は、本土復帰七十周年を迎える奄美群島において、大事な年になります。

令和五年度三月末で期限切れとなる「奄美群島振興開発特別措置法の延長・改正」について、本町の現実に即した措置法となるよう法延長など、自立的発展に向けて関係機関等への働きかけや更には、離

島航路・航空路を安定的に維持存続するための支援策の抜本強化を盛り込んだ「離島航路・航空路支援法」を早期に制定することを強く要望して参ります。

また、今後は持続可能な町づくりとしての脱炭素社会の構築につきましては、昨年十二月議会において、「脱炭素先行地域事業調査特別委員会」を設置し、本町に最も適した脱炭素先行地域事業を調査・研究し、執行部に提言して参ります。

そして、気候変動への備えや感染症対応など医療危機対策を視野に入れた新たな危機管理・防災体制の在り方にも取り組んでいかなくはなりません。

さらには、第六次和泊町総合振興計画に掲げられている「ようていあしぱープロジェクト」は、本町のスポーツや文化の拠点となり、各種イベントやスポーツ大会等をはじめ、子育て世代が活用できるスペースを完備し、災害時に設備の整った避難所など、町民の皆様が気軽に集い楽しめるような総合交流施設建設を推進し、早期建設に向けて取り組んで参ります。

これらのことから、議会といたしましては、昨年九月議会において早速、総合

交流施設建設事業に伴う財政負担や、近年の財政事情を考慮し議員報酬の10%削減案の議員報酬削減条例を発議し、全会一致で可決したところであります。

また、基幹産業である農林水産業においても、スマート農業やみどりの食料システム戦略などを取り入れ、脱炭素に資する環境に配慮した農林水産業の支援に取り組んで参ります。

私たち和泊町議会は、これら国政の動向を敏感に捉え町益に鑑み、議員それぞれが問題意識を持ち、この町の行方を議論しながら任期の間、町民の皆様と約束した公約を遂行し、町政発展に寄与してまいります。そして、「人と未来を笑顔でつなぐ、心豊かな和の町、和泊町」を町民とともに創り、町民に寄り添う議会運営に鋭意努力して参ります。

どうぞ、本年も例年にならぬ議会への御支援と、町民の皆様の御指導・御鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。

結びにあたり、希望に満ち溢れる新年を迎えられた町民の皆様の、御健康と御多幸を心から御祈念申し上げます、年頭の挨拶といたします。

■令和 4 年 第 1 回 臨時会（10月20日）

議案等番号	件名	議員名（議席番号順）												議事結果
	【表の見方】 報：報告 承：承認 諮：諮議 問 議：議案 陳：陳情 発：発議 ◎：全会一致 ◇：賛成 ◆：反対 ー：表決権なし	山口明日香	島田浩樹	森富隆	川畑宏一	池田正一	喜井和夫	児玉実隆	東弘明	中田隆洋	山下幸秀	桂弘一	永野利則	
議 51	令和 4 年度和泊町一般会計補正予算（第 4 号）について	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	一	原案可決

※永野利則議員は議長職のため、特別多数議決以外の議案については表決（賛成・反対の意思表示）権はありません。

■令和 4 年 第 2 回 臨時会（11月29日）

議案等番号	件名	議員名（議席番号順）												議事結果
	【表の見方】 報：報告 承：承認 諮：諮議 問 議：議案 陳：陳情 発：発議 ◎：全会一致 ◇：賛成 ◆：反対 ー：表決権なし	山口明日香	島田浩樹	森富隆	川畑宏一	池田正一	喜井和夫	児玉実隆	東弘明	中田隆洋	山下幸秀	桂弘一	永野利則	
議 52	和泊町職員の給与に関する条例及び和泊町一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	一	可 決
議 53	町長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	一	可 決
発 5	和泊町議会議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	一	可 決

※永野利則議員は議長職のため、特別多数議決以外の議案については表決（賛成・反対の意思表示）権はありません。

pickup 人事案件

常任委員の選任

委員長	池田正一
副委員長	島田浩樹
委員	永野利則
//	山下幸秀
//	川畑宏一
//	山口明日香

経済建設常任委員会

委員長	喜井和夫
副委員長	中田隆洋
委員	桂弘一
//	東弘明
//	児玉実隆
//	森富隆

議会運営委員の選任

委員長	桂弘一
副委員長	池田正一
委員	喜井和夫
//	中田隆洋
//	川畑宏一
//	島田浩樹

和泊町教育委員会委員の任命

欠員に伴う同意

たなかみほこ
田中美保子氏（63 歳・和泊）

無記名投票による採決

投票総数 11 票
賛成 11 票 反対 0 票

欠員に伴う同意

なかだかつみ
中田勝巳氏（56 歳・国頭）

無記名投票による採決

投票総数 11 票
賛成 10 票 反対 1 票



■令和4年 第4回 定例会 (12月13日～16日)

議案等番号	件名	議員名 (議席番号順)												議事結果
		山口明日香	島田浩樹	森富隆	川畑宏一	池田正一	喜井和夫	児玉実隆	東弘明	中田隆洋	山下幸秀	桂弘一	永野利則	
	【表の見方】 報:報告 承:承認 諮:諮問 議:議案 陳:陳情 発:発議 ○:全会一致 ◇:賛成 ◆:反対 ー:表決権なし													
陳 10	肉用子牛価格の急落に関する緊急要請	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	採 択
議 54	和泊町税条例等の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
議 55	和泊町職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
議 56	和泊町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
議 57	和泊町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
議 58	和泊町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
議 59	和泊町職員の分限の手續及び効果に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
議 60	和泊町技能労務職員の給与の種類及び基準に関する条例及び和泊町職員の再任用に関する条例を廃止する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
議 61	和泊町教育委員会委員の任命について	無記名投票 賛成 11 反対 0												ー 同意
議 62	和泊町教育委員会委員の任命について	無記名投票 賛成 10 反対 1												ー 同意
議 63	工事請負契約の締結について (機械電気設備更新)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	可 決
議 64	町道路線の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	可 決
議 65	令和4年度和泊町一般会計補正予算 (第5号) の議決について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
議 66	令和4年度和泊町国民健康保険特別会計補正予算 (第3号) の議決について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
議 67	令和4年度和泊町介護保険特別会計補正予算 (第2号) の議決について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
議 68	令和4年度和泊町下水道事業特別会計補正予算 (第2号) の議決について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
議 69	令和4年度和泊町農業集落排水事業特別会計補正予算 (第2号) の議決について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
議 70	令和4年度和泊町水道事業会計補正予算 (第1号) の議決について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
	議員派遣について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	可 決
	議会運営委員会の閉会中の継続調査申出書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	可 決
	各常任委員会の閉会中の継続調査申出書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	可 決
発 6	脱炭素先行地域事業調査特別委員会の設置について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	可 決
	脱炭素先行地域事業調査特別委員会の閉会中の継続調査申出書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	可 決

※永野利則議員は議長職のため、特別多数議決以外の議案については表決 (賛成・反対の意思表示) 権はありません。

NEXT

ココが聞きたい 一般質問

令和4年第4回
議会定例会

●喜井 和夫議員
農業で和泊町を
元気に!!……P5

●桂 弘一議員
アンケート結果に
注目!!……P6

●池田 正一議員
町民が主役・
町民目線で!……P7

●山口 明日香議員
みんなが笑顔の
まちづくり……P8

●川畑 宏一議員
住み続けられる
地球を未来へ!……P9

●東 弘明議員
町民から透明性の
ある行政を……P10

●中田 隆洋議員
持続的な成長の
実現を……P11

一般質問とは??

議員が町の行財政全般について、事務・予算等の執行状況や、今後の考え・方針を聞き、疑問点を質すこと。

農業で和泊町を元気に!!



喜井 和夫 議員

農業振興の取り組みは

問 開発組合の堆肥は、さとうきび植えつけ時に南栄糖業より半額助成があるが、その他の作物については町が助成出来ないか。

答 開発組合の堆肥助成は、南栄糖業より生産振興を目的として、さとう

きび生産者に対し堆肥散布へ半額助成が行われている。その他の作物についての堆肥散布助成は現在実施していないが、**※輸送コスト支援事業**において生産振興対策を実施している。本事業を有効に活用して収益性向上に努めてもらいたいと考えている。

問 子牛のセリ価格下落が続いているが、その対策は。また、今後畜産農家へは、どのような振興対策を考えているか。

答 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時

交付金を活用して配合飼料価格高騰対策事業（畜産）において昨年と今年の配合飼料価格の差額分を予算の範囲内で交付を行った。また、12月議会において、7月・9月・11月セリ市出場子牛を対象に配合飼料価格の差額分を予算の範囲内で計上している。

振興対策は、購入粗飼料に替わる栄養価の高い自給粗飼料の確保・高齢母牛等の適正更新による繁殖率向上や事故防止・子牛育成マニュアル等を活用した商品性の高い子牛生産に努めていた

だき、関係機関・畜産農家が

※輸送コスト支援事業って?

奄美群島においては、農林水産物を島外へ出荷する場合、本土における陸上輸送費に加えて海上輸送費等が必要となる為、出荷港から県本土までの輸送コストを補助する。



一体となつて畜産振興を図っていく。

アンケート結果に注目!!



桂 弘一 議員
かつら ひろかず

サンサンテレビ及び

光ファイバーケーブル

問

町の政策等によって設立された、ERABUSANサンサンテレビ(株)は、一般的な私企業と言えるか。

答

ERABUSANサンサンテレビ(株)については、本町と「和泊町新有線テレビネットワーク施設自主放送番組制作委託」契約を締結する民間事業者である。

問

職員の身分については、どのような見解をもっているか。

答

「和泊町新有線テレビネットワーク施設自主

放送番組制作委託」契約を締結するERABUSANサンサンテレビ(株)の職員であると認識している。

問

記名式アンケート調査の集約・結果は。

答

アンケートは、個人契約者あてに2498件に送付し837件、率にして33.5%の回答。

結果の概要は、自主制作番組継続の可否については継続という方が78%、継続しなくてよいという方が15%、無回答が7%だった。

また、今後更新の際の費用負担についてという設問については、「行政負担」が34%、次いで無回答が31%、「視聴者負担が発生するなら廃止」が21%、視聴者負担が14%となった。

今後はこの結果を放送施設運営審議会に諮ったのち、

議会への説明を行い、方向性について検討したいと考えている。

問

※公設光ファイバーケーブル及び関連施設の民間移行に関するガイドラインに対して、町長の解釈は。

答

補助金を活用し整備した設備は民間事業者に無償譲渡できるとあるが、現在本町の光ファイバー設備は老朽化が進行しており、譲渡後に多額の修繕・更新費が必要であることから譲渡の際には町から負担金を支払わなければならない可能性もあること。その他、光ファイバーを使ってテレビを視聴していることから譲渡の条件が他地域と異なるとのこと。このような状況を考慮した上で、本町にとって譲渡が真に意義があると判断できれば、ガイドラインに沿って譲渡を進めていく必要があると考えている。

脱炭素先行地域計画

問

来年度の事業計画・予算計画は。

答

令和5年度の事業概要は、住民への理解促進や普及啓発を目的とした体験会等の実施、公共施設への高効率照明機器及び再エネ設備の導入、電気自動車(EV)の導入などを計画している。事業費は、約4億2千万を見込んでいます。

※公設光ファイバーケーブル及び関連設備の民間移行に関するガイドラインとは…

2000年半ばから条件不利地域の情報格差を整備するため、国が光ファイバー等の情報通信基盤の整備に必要な費用を一部支援。

一方で、設備の老朽化に伴う更新、財政面の課題や人口減少等が一層進展した場合、地域住民の重要な通信手段が失われないように、公営から民営に移行を促す方向性が示されたガイドラインである。



町民が主役・町民目線で！



池田 しょういち 議員

新型コロナウイルス感染症対策

問 昨今の感染状況の把握は。また、第8波への対策は。

答 11月7日から島毎の感染者数を県が公表している。島内での感染状況は散発的に新規感染者がみられる。

第8波対策はこれまで同様、手洗いと手指の消毒・うがい・場面に応じたマスク着用・定期的な換気など基本的な換気など感染対策を徹底する。また、追加接種としてオミクロン株対応2価ワクチンの接種をすすめている。

※① 脱炭素先行地域の取り組み

問 地域マイクログリッド事業の国頭地区での町民説明会後、町民の対応等や質問を踏まえて、どのように進めていくのか。また、中止や変更もできるのか。

答 多額の費用負担が伴う脱炭素事業へ反対する声や、太陽光パネルの設置に反対する声があった。ご質問やご意見についてはしっかりと受け止め、説明会等を通じて皆様への理解促進に努める。

中止や変更については、マイクログリッド事業と同等かそれ以上の効果を得られる計画変更であれば、環境省と協議し、許可を得たうえで可能である。

問 町民が受ける恩恵（メリット）はなにか。また、考えられるデメリットはなにか。

答 多くの町民の皆様にはメリットを感じづらいものである。

停電などの非常時には復旧に要する時間が短縮できる。EV軽トラの購入補助や、EVバイクの導入支援、ごみの削減に関する取り組み、そういった面でメリットはあるかと思う。

デメリットは、太陽光パネル設置による景観への影響や、ごみの削減における分別種類の増加による負担などが考えられる。

有害鳥獣対策

問 最近カラス被害が拡大しているが、対策は。

答 カラス捕獲箱は、現在町内7か所へ配備している。今年度も大型カラス捕獲箱1基を導入予定となっており、合計8基体制でのカラス駆除を進めていく。鳥獣被害対策にあたって

は、今後も継続的に実施していく。



※① 脱炭素先行地域とは

2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域で、「実行の脱炭素ドミノ」のモデルとなる。

※② マイクログリッド事業とは

大規模発電所の電源供給に頼らず、コミュニティでエネルギーの供給と消費施設を持ち地産地消をめざす、小規模なエネルギーネットワークシステム。

みんなが笑顔のまちづくり



山口明日香 議員

子どもの安全対策

問 園外での行事の際バスを利用しているが、その時の安全管理は。

答 保育園等における園外活動時の安全管理に関する留意事項に沿って実施。バス利用の際は、乗降車時の人数確認等の安全確認を行うとともに担当の職員が最終的に車内の確認をするなど徹底した安全管理に努め、未然に事



故等を防ぐ体制で取り組んでいる。

問 公営住宅において子どもの転落・落下を防止する対策は。

答 町営住宅の各住戸バルコニーには、建築基準法で定められている高さ1.1m以上の手すり壁及びアルミ手すりを設置している。バルコニーや外部階段の手すり付近に、足掛かりを作る事のないよう、入居者の皆様へ



年2回注意喚起の文章を配付していく。

児童福祉施設建設

問 総合交流施設と児童福祉施設の建設優先順位は。

答 総合交流施設と児童福祉施設はどちらも町民及び子どもたちにとってなくてはならない重要な施設である。両施設の建設に向けては、庁舎内検討会を持ちながら、方向性を決めて取り組んでいくが、児童福祉施設建設を優先的に進めていく。

男女共同参画

問 議会議員に女性が立候補しやすい環境をどのように考えているか。

答 現在、和泊町議会会議規則第2条第1項・第2項には、子育て世代のバックアップができるよう規定さ

れている。また、タブレット端末を整備し、議員全員にタブレットを配付しており、公務出張等、オンラインでの会議参加も可能。男女共同参画社会の実現に向け、だれもが働きやすい環境づくりに向けた支援に努めていく。



重点新規事業

問 家庭保育応援事業の進捗状況は。

答 現在、事業概要を精査し、実施に向けた具体的な仕組みづくりについて検討を進めている状況。令和5年1月からの事業実施を目指している。

住み続けられる地球を未来へ！



かわばた こういち
川畑 宏一 議員

持続可能な社会の実現

問 脱炭素（二酸化炭素削減）の取り組みの意義と課題は。

答 気候変動（異常気象）の解決に向けて世界各国が取り組みを進めており、日本も2050年までに脱炭素社会の実現を目指している。本町も脱炭素推進によって、誰もが心豊かに暮らすことのできる持続可能な沖永良部島を次世代に残すことに繋がる。また、地球温暖化により台風の大規模化・長期化や接近数の増加等が懸念されることから、食料や

燃料の不足といった事態に備え、再生可能エネルギーの導入等によりライフラインを確保しておく必要がある。

多額の費用がかかることや効果が見えづらいことのほか、住民との合意形成における普及啓発や理解促進のアプローチも課題である。

教育振興

問 教育委員の果たす役割は。また、2名欠員の状況をどう考えているか。

答 毎月の定例会において教育行政の基本方針や重要事項を審議し決定するほか、所管施設訪問や各種行事への出席など業務内容は多岐にわたる。「原則として、教育長及び4人の委員をもって組織する。」と規定されており、本庁教育行政の充実・発展のために、欠員補充が

急務である。

※今回の本会議において、2名の教育委員が同意されました。P3参照

産業振興

問 農業における新規品目導入の可能性は。

答 野菜については技連会を中心これまで様々な導入試験を行ったが普及には至っていない。現在ある多くの品目の中からそれぞれの経営に合ったものを組み合わせていただきたい。

花きについては、本町における主要5品目の切り花を中心に高品質花きの安定生産を推進することで収益性の高い農業を持続する必要がある、新規品目の導入は考えていない。

問 老朽化が著しい漁協施設の対応は。

答 当該施設の築年数は30年を超え、修繕が必要

な箇所も見受けられることから、まずは漁協側において軽微な補修等を行い、その中で大規模な修繕等が必要となった際は、漁協及び知名町を加えた三者で協議しながら対応する。

子育て支援

問 ふるさと納税の活用（過去の提案の検討状況確認）

答 社会情勢等により、子どもたちの島外遠征においても保護者負担が増している。全ての大会への助成は厳しいが、今年度からふるさと納税を一部活用している。大会開催や合宿地として島外から呼び込む際には、施設の充実やコーディネートできる体制により来島機会が増える可能性があり、検討を進める。

町民から透明性のある行政を



ひがし ひろあき 議員
東 弘明

農業振興

問

第3回定例会で、バレイショ・サトイモの価格対策、ユリ球根の増産対策の質問をしたが、どのような対策を講じるのか。

答

バレイショ・サトイモの価格対策は、青果市場において、セリ市時点での需要と供給のバランスによって価格は決定する為、和泊町技術員連絡協議会を中心として栽培講習会等を行い、単収向上に努めている。

ユリ球根については、取引価格の上昇を引き続き要望するとともに、鹿児島県フラ

ワーセンターから購入している優良球根を生産者へ供給販売し、高品質な優良球根への更新を図り、単収向上に努めていく。

農業用施設の安全管理体制

問

ため池のフェンス対策についての取り組みは。

答

ため池のフェンス対策は、各ため池の点検結果をもとに、樹脂ネットやトラロープを用いた応急処置や転落防止のガードレール敷設を行った。



▶ ため池のフェンス(国頭)

ため池の安全確保については、優先順位をつけて計画

的な事業実施に取り組むとともに、今後も地域・関係機関と協力・連携しながら農業用ため池の安全確保に努めていく。

総合交流施設

問

なぜ推進協議会を強制的に解散したのか。

答

令和3年12月に総合交流施設建設推進協議会から基本構想・基本計画(案)の答申を受け、令和4年1月から5月にかけて町民説明会を実施し、出席された町民の皆様から様々な意見をいただいた。

今後、新たなメンバーで、推進協議会で総合交流施設建設に向けて協議を継続し、課題解決を図っていくこととした。

問

新たな検討委員会は設置したのか。

答

現在、新たな組織として、設置要綱の整備を

した後に委員選出を行うこととしている。

委員の承諾が得られましたら、新たな検討委員会が設置できることとなる。

問

今年度の地質調査は実施したのか。

答

推進協議会からの答申を受けて、町民グラウンド周辺を候補地としていますが、地質調査はまだ実施できていない。

手続きが終わり次第、実施する予定。

事業スケジュールについて(事業着手から完了まで)

基本設計から建設工事完了までの期間は、おおよそ45か月程度かかる見込みです。

所要月数	0	12	24	36	48
従来手法					45力月

・基本設計及び実施設計 → 約20か月(1年8か月)

・建設期間 → 約18か月(1年6か月)

・発注準備期間 → 約7か月

(基本設計:2か月 実施設計:2か月 建設工事:3か月)

和油町総合交流アリーナ(仮称)建設事業町民説明会 資料より抜粋

持続的な成長の実現を

なかだ たかひろ
中田 隆洋 議員

成長戦略について

問 スマート農業・みどりの食料システム戦略の具体的な実施は？また、新たなビジネスの創出とは？

答 スマート農業は、鉄骨平張り施設での自走式薬剤散布機の事業化に向けて要望する。

みどりの食料システム戦略は、「土づくり推進事業」や「生分解性マルチ推進事業」で環境負荷低減に取り組む。ビジネスの創出は、リモートワークやワーケーションといった働き方の多様化に対応するため、「5G」や「ロー

カル5G」などの通信網の導入の可能性について調査・研究を進めていき、ドローン産業を含めた新たなビジネス創出に向けて取り組む。

問 安心して産んで育てられる環境の整備とは？また、子育て支援の中で、教育・療育の考えは？

答 新たな児童福祉施設建設に向けた協議を本格的に進める。また、相談支援を充実し、経済的支援を一体として取り組む。

さらに、令和5年4月に創設される「こども家庭庁」の動向も注視しながら多様なニーズに対応すべく調査検証し、子育てしやすいまちづくりに取り組む。

教育・療育についても成長戦略の子育て支援の充実として考えている。

12月補正予算

令和4年度

一般会計補正予算

1億1280万円 増額

総額

67億9874万円

町内集落活動支援

240万円

各集落公民館の電気代の負担軽減

電力・ガス・食料品等
価格高騰緊急支援

6597万円

非課税世帯等へ5万円支給
(手続きが必要)医療・福祉施設等
物価高騰対策支援補助金

750万円

医療機関・介護施設等
障害福祉サービス施設等の各事業所へ支援

給食費免除処置事業

1309万円

小・中学校の2・3学期の給食費を免除
(今年度のみ)



総務文教委員会 活動報告

学校・所管施設 訪問

総務文教委員会にて11月28～30日の3日間、町内の学校・所管施設を訪問し、管理・運営状況や調査・意見交換等を行った。

研修センター



▲トイレ



▲宿泊施設

イベント等も行っており、トイレ・宿泊施設など綺麗に改装され使いやすくなっていた。

内城小学校



▲ベランダ柱

大城小学校

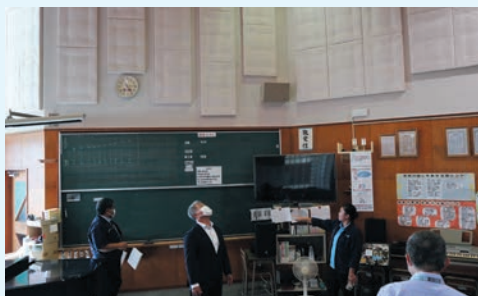


▲手すり

城ヶ丘中学校



▲体育館



▲音楽室



▲野球のバックネット

学校施設においては、ベランダの柱・手すりの老朽化・野球バックネットの破損、体育館や音楽室の照度不足・体育館床の劣化・タブレット活用による学習機の手狭などがあった。

意見交換会の中では、照度不足により児童生徒の視力や身体に影響を及ぼすような場合は、早急に対応して頂くよう要望した。



■発行責任者 ■
 議会議長 永野利則
 ■編集責任者 ■
 委員長 島田浩樹
 副委員長 児玉実隆
 委員 森口明香
 委員 山崎

編集後記

新年あけましておめでとうございます。
 第4回定例会も終了し、令和5年がスタートしましたが我々議員もより一層議会活動を活発化し、町の発展に寄与して参ります。
 本年もよろしくお願い致します。